

貸借対照表

平成28年3月31日現在

宮崎県農協共済福祉事業株式会社

単位：円

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 356,754,939】	【流動負債】	【 64,404,537】
現金	2,388,321	買掛金	11,565,692
普通預金	94,874,799	未払費用	12,410,098
代理店預金	20,922,424	未払法人税等	3,625,000
定期預金(3ヶ月超)	212,673,836	未払消費税等	5,932,800
売掛金	12,977,612	前受金	356,292
商 品	490,900	代理店勘定(損害)	20,922,424
料理材料	1,056,373	預り入湯税	308,400
飲料材料	814,145	保険預り金	19,062
貯蔵品	2,402,827	預り金	2,707,715
前払費用	3,236,467	商品券	4,285,000
未収収益	266,246	賞与引当金	2,272,054
未収代理店手数料損害	2,863,575	【固定負債】	【 28,281,019】
未収代理店手数料(JA)	925,574	退職給付引当金	25,854,852
未収入金	861,840	役員退任慰労引当金	2,426,167
【固定資産】	【 249,596,124】	負債の部合計	92,685,556
(有形固定資産)	(204,793,782)	純資産の部	
建 物	99,198,930	科 目	金 額
建物付属設備	20,586,711	【株主資本】	【 513,665,507】
構築物	60,026,724	【資本金】	【 300,000,000】
工具器具備品	5,259,931	【利益剰余金】	【 213,665,507】
土 地	19,721,486	(その他利益剰余金)	(213,665,507)
(無形固定資産)	(704,266)	資産購入準備積立金	100,000,000
電話加入権	112,000	別途積立金	161,141,703
ソフトウェア	592,266	繰越利益剰余金	△ 47,476,196
(投資その他の資産)	(44,098,076)	純資産の部合計	513,665,507
出資金(法人)	720,000	負債・純資産の部合計	606,351,063
積立保険料	43,378,076		
資産の部合計	606,351,063		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

①商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②料理飲料材料

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。

なお、耐用年数および残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退任慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

普通株式 30,000株

III. 当期純利益

当期純利益 17,731,598円